

# 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

金融庁告示第7号に基づき、2021年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項……………30

定量的な開示事項

〈連結情報〉

- ・ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………32
- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………32
- ・ 信用リスクに関する事項……………34
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………36
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………37
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………39
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………39
- ・ 金利リスクに関する事項……………39

〈単体情報〉

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………40
- ・ 信用リスクに関する事項……………41
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………43
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………44
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………45
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………46
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………46
- ・ 金利リスクに関する事項……………46

# 自己資本の構成に関する開示事項

本項において、「自己資本比率告示」とは金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2021年 9月期末	2020年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	264,232	255,359
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	194,662	185,682
うち、自己株式の額 (△)	1,798	1,692
うち、社外流出予定額 (△)	1,305	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 612	△ 718
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 612	△ 718
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	55
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,206	8,903
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,206	8,903
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	272,826	263,599
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,505	4,121
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,505	4,121
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	298	225
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,804	4,347
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,723,974	2,665,632
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,018	90,215
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,816,993	2,755,848
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.54%	9.40%

# 自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2021年 9月期末	2020年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,786	244,153
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	190,477	181,738
うち、自己株式の額 (△)	1,798	1,692
うち、社外流出予定額 (△)	1,305	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	55
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,472	8,048
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,472	8,048
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	261,258	252,257
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,290	3,904
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,290	3,904
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,290	3,905
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	257,968	248,352
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,703,319	2,645,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,316	85,606
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,791,636	2,731,552
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.24%	9.09%

## 〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2020年9月期末)  
該当ありません。  
(2021年9月期末)  
該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

#### ●信用リスクに対する所要自己資本の額

#### 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2020年 9月期末	2021年 9月期末
	所要自己 資本の額	所要自己 資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	152	157
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	90
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	65	65
9. 我が国の政府関係機関向け	662	684
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	776	568
12. 法人等向け	45,617	46,512
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,805	30,139
14. 抵当権付住宅ローン	2,674	2,657
15. 不動産取得等事業向け	6,497	6,350
16. 三月以上滞延等	167	129
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	522	480
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,993	2,054
（うち出資等のエクスポージャー）	1,993	2,054
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,916	5,917
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLC調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,141	1,219
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,357	1,272
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLC調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLC調達手段のうち、その他外部TLC調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,417	3,426
22. 証券化	287	301
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	287	301
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,553	9,100
（ルック・スルー方式）	8,553	9,100
（マナー方式）	—	—
（蓋然性方式（250%））	—	—
（蓋然性方式（400%））	—	—
（フォールバック方式（1,250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	102,756	105,212

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

#### オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2020年 9月期末	2021年 9月期末
	所要自己 資本の額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	162	139
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	7	10
（うち経過措置を適用する元本補償信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,217	1,141
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	649	766
（うち借入金の保証）	173	151
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補償信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	391	526
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	433	655
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	494	212
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	408	377
カレント・エクスポージャー方式	408	377
派生商品取引	408	377
外為関連取引	335	262
金関連取引	27	58
金関連取引	—	—
株式関連取引	3	15
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	21	30
クレジット・デリバティブ取引	20	10
（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・	—	—
キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,375	3,303

# 定量的な開示事項

## ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2020年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,608百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,720百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

## ●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
	金 額	金 額
資産（オン・バランス）項目	102,756	105,212
オフ・バランス取引等項目	3,375	3,303
CVAリスク相当額	475	425
中央清算機関関連エクスポージャー	18	17
オペレーショナル・リスク相当額	3,608	3,720
合 計	110,233	112,679

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2020年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	5,811,075	3,723,667	578,118	1,474,642	34,646		3,425
国	外	122,933	10,002	—	112,412	518		—
地域別合計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425
製造業		614,386	553,694	23,512	33,557	3,621		143
農業・林業		2,052	2,052	0	—	—		—
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,195	10,195	—	—	—		—
建設業		125,508	118,141	4,388	2,976	2		23
電気・ガス・熱供給・水道業		90,249	59,378	17,196	12,764	911		—
情報通信業		16,601	14,539	1,476	585	—		—
運輸業・郵便業		174,611	137,486	3,693	33,296	134		226
卸売業・小売業		331,111	314,674	3,883	11,108	1,444		42
金融業・保険業		1,741,843	158,303	508,458	1,065,822	9,259		—
不動産業・物品賃貸業		487,825	466,460	5,639	15,725	—		329
各種サービス業		263,487	258,096	2,136	3,119	133		191
政府・地方公共団体		1,033,951	624,878	1,058	408,014	—		—
その他の		1,039,841	1,013,423	6,674	84	19,658		2,469
業種別合計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425
1年以下		802,253	578,763	120,118	81,042	22,329		—
1年超3年以下		556,374	375,906	50,252	127,649	2,566		—
3年超5年以下		559,343	449,610	18,223	88,065	3,444		—
5年超7年以下		407,856	376,544	7,455	19,921	3,934		—
7年超10年以下		687,881	497,028	5,009	184,606	1,236		—
10年超		1,646,195	1,431,905	11	212,623	1,654		—
期限の定めのないもの		1,274,104	23,911	377,047	873,145	—		—
残存期間別合計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,466,703	3,815,248	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,280,134	151,108	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		511,562	485,555	7,480	18,527	—		101
各種サービス業		260,465	254,888	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他の		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
1年以下		849,540	588,356	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		553,735	409,848	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		525,313	459,436	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年超		1,724,885	1,495,090	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,819,180	21,012	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び貸出金等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

# 定量的な開示事項

## ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,187	8,584	8,187	8,584
個別貸倒引当金	12,514	2,330	1,085	13,759
偶発損失引当金	1,101	1,058	1,101	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,803	11,973	10,373	23,403

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,321	8,950	9,321	8,950
個別貸倒引当金	12,340	766	603	12,503
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,796	10,487	11,060	22,224

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。  
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。  
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。  
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,514	2,330	1,085	13,759
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,514	2,330	1,085	13,759
製造業	3,303	1,517	650	4,169
農業・林業	582	5	0	587
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,684	—	24	2,660
建設業	248	54	16	286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	10
運輸業・郵便業	417	—	0	416
卸売業・小売業	941	101	135	907
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,233	569	89	2,713
各種サービス業	360	52	58	353
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,732	30	108	1,654
業種別合計	12,514	2,330	1,085	13,759

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,340	766	603	12,503
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,340	766	603	12,503
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,670	0	156	1,515
業種別合計	12,340	766	603	12,503

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
 2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。  
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。  
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末での業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	38	89
農 業 ・ 林 業	—	508
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	—	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	23	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	92	60
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	58	33
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	243	137
合 計	456	880

(注) 子会社はすべて「その他」に含めております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末			2021年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	2,511,484	64,444	2,447,040	3,077,340	57,606	3,019,734
10%	313,087	—	313,087	308,102	—	308,102
20%	293,834	279,972	13,861	245,935	237,425	8,509
35%	191,067	—	191,067	189,786	—	189,786
50%	417,587	417,252	335	447,699	438,267	9,432
75%	963,054	—	963,054	1,001,818	—	1,001,818
100%	1,260,162	150,658	1,109,504	1,269,576	163,732	1,105,844
150%	2,079	—	2,079	1,695	—	1,695
200%	—	—	—	—	—	—
250%	24,986	—	24,986	24,915	—	24,915
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	60	—	60
合 計	5,977,405	912,328	5,065,077	6,566,932	897,031	5,669,901

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
現金及び自行預金	87,085	132,920
金	—	—
適格債券	9,654	9,653
適格株式	9,251	9,651
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	105,992	152,224
適格保証	26,087	35,124
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	26,087	35,124

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。  
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。



# 定量的な開示事項

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ●与信相当額の算出に用いる方式

(2020年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### ●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2020年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,534百万円です。

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

### ●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期末	2021年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	<b>26,025</b>	<b>27,496</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	<b>19,593</b>	<b>16,242</b>
金利関連取引	<b>1,478</b>	<b>3,865</b>
株式関連取引	<b>370</b>	<b>1,624</b>
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	<b>2,249</b>	<b>4,664</b>
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	<b>2,333</b>	<b>1,098</b>
クレジット・デリバティブ	<b>21,174</b>	<b>23,119</b>
合計	<b>47,199</b>	<b>50,615</b>

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### ●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2020年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

### ●担保の種類別の額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

### ●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

### ●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	<b>21,174</b>	<b>23,119</b>
合計	—	—	<b>21,174</b>	<b>23,119</b>

### ●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	4,940	4,760
合計	4,940	4,760

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,745	189	4,519	180
350%	—	—	—	—
1,250%	195	97	240	120
合計	4,940	287	4,760	301

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	195	240
合計	195	240

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

# 定量的な開示事項

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ●中間連結貸借対照表計上額、時価

#### ●上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャー	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
	115,358	115,358	112,097	112,097

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。  
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

#### ●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2020年9月期末	2021年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
	1,692	1,720

### ●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	△2,424	582
償却額	44	92

### ●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益	23,175	43,081

### ●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
ルック・スルー方式	588,445	659,692
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	588,445	659,692

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。  
※2 「マンドート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

### IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△EVE		△NII		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	33,399	33,906	5,018	3,508				
2	下方パラレルシフト	27,178	4,509	△524	△1,033				
3	スティープ化	15,468	38,147						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	33,399	38,147	5,018	3,508				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	269,022		269,022		259,251		259,251	

(注) 2021年3月期末から、投資信託の一部におきまして「スティープ化」の△EVEの算出方法を、上方パラレルシフトの△EVEを使用する方法からスティープ化シナリオに基づく各年限のショック幅及び各年限の金利感応度を使用する方法に変更しています。

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2020年 9月期末 所要自己 資本の額	2021年 9月期末 所要自己 資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	152	157
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	90
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	65	65
9. 我が国の政府関係機関向け	662	684
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	776	568
12. 法人等向け	46,471	47,412
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,805	30,139
14. 抵当権付住宅ローン	2,674	2,657
15. 不動産取得等事業向け	6,497	6,350
16. 三月以上延滞等	167	129
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	522	480
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,213	2,277
(うち出資等のエクスポージャー)	2,213	2,277
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	4,055	3,969
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TAC調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,141	1,219
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,205	1,145
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,708	1,604
22. 証券化	287	301
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	287	301
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,553	9,100
(ルック・スルー方式)	8,553	9,100
(マンドレート方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	101,968	104,386

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2020年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,424百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,532百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期末	2021年9月期末
	金額	金額
資産（オン・バランス）項目	101,968	104,386
オフ・バランス取引等項目	3,375	3,303
CVAリスク相当額	475	425
中央清算機関関連エクスポージャー	18	17
オペレーショナル・リスク相当額	3,424	3,532
合計	109,262	111,665

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2020年 9月期末 所要自己 資本の額	2021年 9月期末 所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	162	139
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	7	10
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,217	1,141
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	649	766
(うち有価証券の保証)	173	151
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	391	526
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	433	655
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	494	212
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	408	377
カレント・エクスポージャー方式	408	377
派生商品取引	408	377
外為関連取引	335	262
金利関連取引	27	58
金関連取引	—	—
株式関連取引	3	15
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	21	30
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	20	10
一括清算ネットインパクトによる与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,375	3,303

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

# 定量的な開示事項

## 信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2020年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	5,832,430	3,745,022	578,118	1,474,642	34,646		3,425
国	内外	122,933	10,002	—	112,412	518		—
地域別合計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425
製造業		614,386	553,694	23,512	33,557	3,621		143
農業・林業		2,052	2,052	0	—	—		—
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,195	10,195	—	—	—		—
建設業		125,508	118,141	4,388	2,976	2		23
電気・ガス・熱供給・水道業		90,249	59,378	17,196	12,764	911		—
情報通信業		16,601	14,539	1,476	585	—		—
運輸業・郵便業		174,611	137,486	3,693	33,296	134		226
卸売業・小売業		331,111	314,674	3,883	11,108	1,444		42
金融業・保険業		1,741,843	158,303	508,458	1,065,822	9,259		—
不動産業・物品賃貸業		507,605	486,240	5,639	15,725	—		329
各種サービス業		265,061	259,671	2,136	3,119	133		191
政府・地方公共団体		1,033,951	624,878	1,058	408,014	—		—
その他		1,039,841	1,013,423	6,674	84	19,658		2,469
業種別合計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425
1年以下		802,695	579,205	120,118	81,042	22,329		—
1年超3年以下		558,974	378,506	50,252	127,649	2,566		—
3年超5年以下		575,706	465,973	18,223	88,065	3,444		—
5年超7年以下		407,856	376,544	7,455	19,921	3,934		—
7年超10年以下		687,881	497,028	5,009	184,606	1,236		—
10年以上		1,646,671	1,432,381	11	212,623	1,654		—
期限の定めのないもの		1,275,578	25,386	377,047	873,145	—		—
残存期間別合計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,489,190	3,837,735	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	内外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,281,639	152,613	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		532,444	506,436	7,480	18,527	—		101
各種サービス業		260,565	254,988	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
1年以下		849,940	588,756	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		559,573	415,686	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		539,619	473,742	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年以上		1,725,323	1,495,528	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,820,685	22,517	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

〈単体情報〉

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	7,342	7,782	7,342	7,782
個別貸倒引当金	10,795	2,330	977	12,147
偶発損失引当金	1,101	1,058	1,101	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	19,239	11,171	9,421	20,988

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,565	8,216	8,565	8,216
個別貸倒引当金	10,685	766	448	11,003
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,386	9,754	10,149	19,991

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。  
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。  
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。  
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,795	2,330	977	12,147
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,795	2,330	977	12,147
製造業	3,303	1,517	650	4,169
農業・林業	582	5	0	587
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,684	—	24	2,660
建設業	248	54	16	286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	10
運輸業・郵便業	417	—	0	416
卸売業・小売業	941	101	135	907
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,233	569	89	2,713
各種サービス業	360	52	58	353
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	13	30	0	42
業種別合計	10,795	2,330	977	12,147

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,685	766	448	11,003
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,685	766	448	11,003
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	0	1	15
業種別合計	10,685	766	448	11,003

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
 (一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)  
 2.部分直接償却額(累計)は含めておりません。  
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。  
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

# 定量的な開示事項

## ●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	38	89
農 業 ・ 林 業	—	508
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	—	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	23	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	92	60
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	58	33
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
合 計	213	743

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末			2021年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	2,511,484	64,444	2,447,040	3,077,340	57,606	3,019,734
10%	313,087	—	313,087	308,102	—	308,102
20%	293,834	279,972	13,861	245,935	237,425	8,509
35%	191,067	—	191,067	189,786	—	189,786
50%	417,587	417,252	335	447,699	438,267	9,432
75%	963,054	—	963,054	1,001,818	—	1,001,818
100%	1,238,760	150,658	1,088,101	1,246,495	163,732	1,082,763
150%	2,079	—	2,079	1,695	—	1,695
200%	—	—	—	—	—	—
250%	23,472	—	23,472	23,650	—	23,650
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	60	—	60
合 計	5,954,489	912,328	5,042,160	6,542,585	897,031	5,645,553

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
現金及び自行預金	87,085	132,920
金	—	—
適格債券	9,654	9,653
適格株式	9,251	9,651
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	105,992	152,224
適格保証	26,087	35,124
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	26,087	35,124

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。  
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2020年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2020年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,534百万円です。

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期末	2021年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,025	27,496
外国為替関連取引及び金関連取引	19,593	16,242
金利関連取引	1,478	3,865
株式関連取引	370	1,624
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,249	4,664
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	2,333	1,098
クレジット・デリバティブ	21,174	23,119
合計	47,199	50,615

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2020年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	21,174	23,119
合計	—	—	21,174	23,119

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。



# 定量的な開示事項

## 証券化エクスポージャーに関する事項

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	4,940	4,760
合計	4,940	4,760

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,745	189	4,519	180
350%	—	—	—	—
1,250%	195	97	240	120
合計	4,940	287	4,760	301

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	195	240
合計	195	240

- 投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価
  - 上場株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	115,235	115,235	111,958	111,958

(注) 1. 上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。  
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

- 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2020年9月期末 中間貸借対照表計上額	2021年9月期末 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,219	7,291

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	△2,424	582
償却額	44	92

- 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益	23,086	43,031

- 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2020年9月期末) 該当ありません。  
(2021年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
ルック・スルー方式	588,445	659,692
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	588,445	659,692

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。  
 ※2 「マンドレート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。  
 ※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。  
 ※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	33,399	33,906	5,018	3,508
2	下方パラレルシフト	27,178	4,509	△524	△1,033
3	スティープ化	15,468	38,147		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,399	38,147	5,018	3,508
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2021年9月期末 257,968		2020年9月期末 248,352	

(注) 2021年3月期末から、投資信託の一部におきまして「スティープ化」の△EVEの算出方法を、上方パラレルシフトの△EVEを使用する方法からスティープ化シナリオに基づく各年限のショック幅及び各年限の金利感応度を使用する方法に変更しています。